

資料2 提案書に関する評価項目一覧(200点)

1. 必須評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式				
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式6				
		○50%以上	6点							
		○30%以上50%未満	3点							
		○20%以上30%未満	0点							
	流動比率の状況	○20%未満	-3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式7				
		短期的な支払能力を評価								
		○150%以上	6点							
		○120%以上150%未満	3点							
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	○100%以上120%未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式8				
		○100%未満	-3点							
		収益力を評価								
		○赤字なし	3点							
キャッシュフローの状況	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式8					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点								
	○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点								
	営業キャッシュフローで評価									
固定長期適合率の状況	○1億円以上	6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式9					
	○5,000万円以上1億円未満	4点								
	○1,000万円以上5,000万円未満	2点								
	○0円以上1,000万円未満	0点								
有利子負債月商比率の状況	○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷（自己資本＋固定負債）×100	定量評価	様式10					
	長期の資産と長期の負債のバランスを評価									
	○100%未満	4点								
	○100%以上125%未満	2点								
売上高経常利益率の状況	○125%以上150%未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NP0法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	様式11					
	○150%以上	-2点								
	財務健全性を評価									
	○3倍未満	3点								
売上高経常利益率の状況	○3倍以上6倍未満	0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100 ※NP0法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式12					
	○6倍以上	-3点								
	経営効率や収益性を評価									
	○20%以上	4点								
地域精通度	事業者の所在地	○5%以上20%未満	2点	※市内または府内における本店、支店、営業所の有無等	定量評価	様式13				
		○0%以上5%未満	0点							
		○0%未満	-2点							
		本店、支店、営業所等の所在地を評価								
		○市内に本店あり	3点							
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	○市内に支店、営業所等あり	2点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式14				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点							
		○府内に本店、支店、営業所等なし	0点							
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式15				
		○協定締結あり	2点							
		○協定締結なし	0点							
		事業者の同種・類似業務受託実績を評価					※「同種業務等」とは、過去10年以内に上水道事業（水道用水供給事業含む）における中央監視制御システム他の更新事業でのDB（実施設計・更新工事）又はDBM（実施設計・更新工事・維持管理）並びにDBO（実施設計・更新工事・操作）いずれかの施工実績があること。 ※「同規模以上」とは、過去10年以内に人口10万人以上の都道府県又は市区町村での水道事業（水道用水供給事業含む）における中央監視制御システム他の更新事業でのDB又はDBM並びにDBOいずれかの一括した実績があること。 ※「類似業務等」とは、過去10年以内に上水道事業（水道用水供給事業含む）における中央監視制御システム他の更新事業での施工実績があること。	定量評価	様式16	
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点							
○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	15点									
○類似業務の業務受託実績あり	10点									
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の業務実績	○上記いずれも実績なし	0点	※「有効な国家資格等」とは、技術士（総合技術監理部門）、技術士（上下水道部門）、技術士（電気電子部門）をいい、一人で全てを持っていれば評価する。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式17				
		業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価								
		○資格あり	15点							
		○資格なし	0点							
		同種・類似業務の実績の有無を評価					※「同種業務等」とは、過去10年以内に上水道事業（水道用水供給事業含む）における中央監視制御システム他の更新事業でのDB（実施設計・更新工事）又はDBM（実施設計・更新工事・維持管理）並びにDBO（実施設計・更新工事・操作）いずれかの施工実績があること。 ※「類似業務等」とは、過去10年以内に上水道事業（水道用水供給事業含む）における中央監視制御システム他の更新事業での施工実績があること。	定量評価	様式18	
○責任者として同種業務に従事した実績あり	15点									
○同種業務に従事していた実績あり	10点									
○類似業務に従事していた実績あり	5点									
研修体制	研修の実施	○同種・類似業務に従事した実績なし	0点	※「専門知識等」とは、工事担任者資格（総合通信）をいい、持っていれば評価する。 ※証明書、合格証等を提出	定量評価	様式19				
		同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価								
		○専門知識等あり	8点							
		○専門知識等なし	0点							
		研修の実施					※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	様式20	
適正な履行確保のための研修計画		※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	様式21						
適正な履行確保のための業務体制					※作業計画書と仕様書（要求水準書）との適合性を評価する。	定性評価				様式22
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式24	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式25						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式26
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式28	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式29						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式30
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式32	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式33						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式34
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式36	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式37						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式38
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式40	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式41						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式42
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式44	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式45						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式46
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式48	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式49						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式50
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式52	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式53						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式54
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式56	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式57						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式58
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式60	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式61						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式62
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式64	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式65						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式66
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式68	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式69						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式70
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式72	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式73						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式74
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式76	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式77						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式78
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式80	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式81						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式82
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式84	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式85						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式86
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式88	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式89						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式90
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式92	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式93						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式94
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式96	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式97						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式98
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式100	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式101						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式102
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式104	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式105						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式106
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式108	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式109						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式110
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式112	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式113						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式114
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式116	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式117						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式118
品質マネジメントに関する取組状況										
品質マネジメントに関する取組状況							※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価	様式120	
品質マネジメントに関する取組状況		※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	様式121						
品質マネジメントに関する取組状況					※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	定性評価				様式122
品質マネジメントに関する取組状況	</									

2. 選択評価項目

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	2点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。	定性評価	様式20
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	2点			
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	5点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式21
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	10点	※各項目ごとに、評価の基準を明確にしておくこと。 【評価基準例】 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価	様式22
特定提案等	更新計画の有効性及び独自の取り組み提案	・本市施設の現況の理解度、課題・解決方法、基本事項の設定における着眼点、提案を評価 ・独自の検討・取り組み提案及び提案の実現性と将来性を評価 ・事業期間満了後の提案が協力的であるかを評価	25点	【評価基準】 ・本市の現況や課題・基本方針を理解しているか。 ・基本事項設定における着眼点、留意事項などの提案があるか。 ・提案内容が具体的かつ詳細で明確になっているか。 ・創造性又は新規性（将来性）があり、経済的かつ技術的に優れているか。 ・提案内容の実現可能性が高く、ロードマップや実績等の具体的に説明しているか。	定性評価	様式23-1
	工事期間中の運用	・工事期間中の監視制御方法について評価 ・新旧装置切替時のスムーズな移行について評価 ・施工時及び試運転調整時の完成度や精密性について評価 ・施工体制や近隣への影響の配慮について評価	20点	【評価基準】 ・旧機器から新機器への移行時に水道施設の稼働に支障ない計画となっているか。また、本局職員の立会を含め技術的、人的な工夫がされているか。 ・切替時の新旧装置の同時稼働や代替措置、切替回数及び停止時間が最小限に留まるような計画（切替時のリスク評価や低減策等を含め）を行っているか。 ・工事施工時の安全対策や近隣の影響に配慮した計画（騒音や工事時間帯の制限、重機搬入、車道及び歩道通行人の配慮等）を行っているか。	定性評価	様式23-2
	運用管理への貢献及び維持管理の方法	・監視制御装置等の安全設計が構築されていることを評価 ・運転管理が容易になるような機能・工夫がなされていることを評価 ・導入する監視制御装置類に対して、維持管理が容易、年次費用の平準化（均等性）など費用削減の工夫がされているかを評価 ・維持管理計画の対象機器が具体的にリストアップされ、交換・補修期間の設定・内容が記載されているかを評価 ・在庫管理、緊急時の部品手配や対応が円滑にできるかを評価 ・事業期間満了後の協力体制や在庫の所在についてを評価	25点	【評価基準】 ・監視制御装置等の不具合発生時において、1日24時間の連絡体制や復旧が迅速かつ確実に対応できる体制が構築できているか。 ・監視制御性について、視認性（マルチ画面）が図られているか。 ・運用管理を容易にできるような各種設定機能、新機能の記載や、年次費用の平準化への構想があるか。 ・マニュアル等の作成を行うか。 ・保守拠点の場所及び緊急時の箕面浄水場からの連絡から到着までの時間（距離）の記載があるか。 ・使用機器の汎用、共通化、予備品の導入に関して記載があるか。 ・保守部品の保管期間、代替品での対応について記載があるか。 ・保守時の機器停止要否及び対応について記載があるか。 ・部品調達困難への対応策や事業期間満了後の提案があるか。 ・リスク回避やバックアップの考え方について記載があるか。	定性評価	様式23-3
選択評価 合計			89点			

備考 この表は、別表第2によらないで総合評価競争入札を行う場合に適用する。